

# 水道事業会計

## 1 業務実績

### (1) 4年度の業務実績

最近3か年の主な業務実績は、次のとおりである。

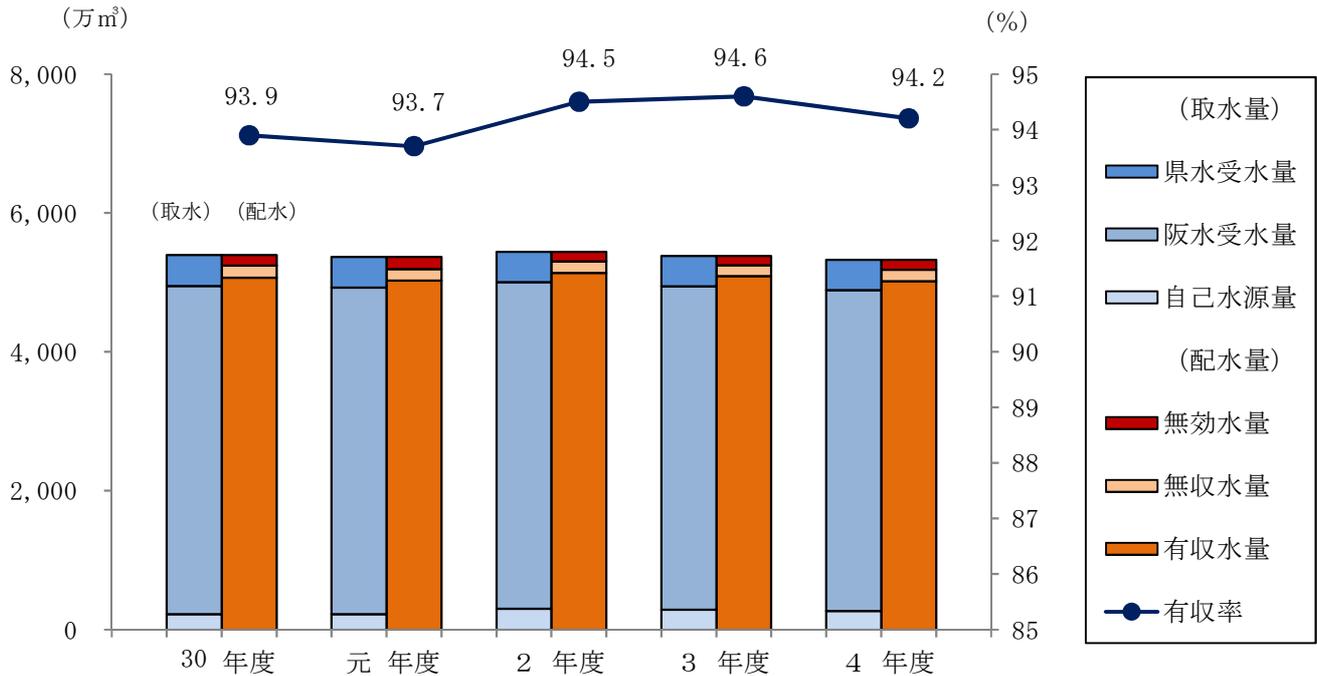
区 分	単 位	2年度	3年度	4年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考
給水人口	人	486,583	483,424	483,446	22	0.0	年度末現在
給水戸数	戸	237,931	239,706	241,121	1,415	0.6	〃
給水装置数	個	117,174	118,867	120,429	1,562	1.3	〃
配水量	m <sup>3</sup>	54,397,469	53,814,342	53,257,696	△556,646	△1.0	年間総量
自己水源量	m <sup>3</sup>	3,015,480	2,849,330	2,686,910	△162,420	△5.7	〃
受水量	m <sup>3</sup>	51,381,989	50,965,012	50,570,786	△394,226	△0.8	〃
有収水量	m <sup>3</sup>	51,394,128	50,928,758	50,168,228	△760,530	△1.5	〃
有収率	%	94.5	94.6	94.2	△0.4	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1日配水能力	m <sup>3</sup>	205,700	205,700	205,700	0	0.0	
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	161,636	154,857	156,231	1,374	0.9	
1日最小配水量	m <sup>3</sup>	134,934	132,462	131,496	△966	△0.7	
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	149,034	147,437	145,911	△1,526	△1.0	
一人1日平均配水量	ℓ	306.3	305.0	301.8	△3.2	△1.0	
負荷率	%	92.2	95.2	93.4	△1.8	-	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率	%	72.5	71.7	70.9	△0.8	-	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	%	78.6	75.3	76.0	0.7	-	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
導・送・配水管延長	km	1,203.2	1,204.5	1,205.6	1.1	0.1	年度末現在
職員数	人	182 (14)	171 (11)	170 (10)	△1(△1)	△0.6	年度末現在(再任用職員を含む)

注1 給水：給水申込者に対し、水道事業者が布設した配水管より直接分岐して、給水装置を通じ必要とする量の飲用に適する水を供給すること。

2 配水：浄水について、水圧、水量、水質を安全かつ円滑に需要者に供給すること。

3 職員数の各年度欄及び対前年度増減欄の( )は、会計年度任用職員Aで外数

最近5か年における取水量、配水量及び有収率は、次のとおりである。



注1 無効水量は漏水等により料金を減免した水量と配水管での地下漏水によるもの

注2 無収水量は上下水道局等が業務のため使用した水量で、業務用、消火用、工事・修繕用等

## (2) 安全・安定給水への取組み

### ア 水質管理

西宮市が受水している阪神水道企業団(以下「阪水」という。)は淀川(琵琶湖を含む。)を水源とし、兵庫県営水道(以下「県水」という。)は猪名川を水源としている。琵琶湖・淀川水系には淀川水質協議会や淀川水質汚濁防止連絡協議会、猪名川水系には猪名川水質協議会があり、西宮市はこれらに参画して、安全な水の確保のために危機管理体制の充実を図っている。各協議会が水系ごとに水源水質の監視や汚濁防止に努めており、4年度は琵琶湖・淀川水系において13地点で毎月1回、5地点で隔月1回、猪名川水系においては9地点で毎月1回の水質調査を実施している。

### イ 水源の確保

4年度の1日平均配水量は145,911m<sup>3</sup>で、新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化や活動自粛の影響等が緩和したことなどにより、3年度と比較すると減少傾向となった。

最近3か年の1日平均配水量の実績及びその内訳は、次のとおりである。

区 分	(単位：m <sup>3</sup> )		
	2年度	3年度	4年度
1日平均配水量	149,034	147,437	145,911
自己水源量	8,262	7,806	7,361
受水量	140,772	139,630	138,550
阪水受水量	128,778	127,636	126,559
県水受水量	11,994	11,994	11,991

最近3か年の阪水・県水の契約水量、受水量等は、次のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>・円)

区 分		2年度	3年度	4年度
阪水	契約水量/日	188,504	188,504	188,504
	責任水量/日	131,953	131,953	131,953
	1日最大受水量	137,770	135,080	136,020
	受水量/年	47,003,980	46,587,190	46,194,200
	受水単価/m <sup>3</sup>	61.93	62.42	62.86
	受水費/年	2,911,062,041	2,908,074,550	2,903,976,238
県水	契約水量/日	17,140	17,140	17,140
	責任水量/日	11,998	11,998	11,998
	1日最大受水量	12,965	12,912	12,343
	受水量/年	4,378,009	4,377,822	4,376,586
	受水単価/m <sup>3</sup>	89.94	120.05	120.09
	受水費/年	393,747,791	525,572,960	525,572,960
受水費合計		3,304,809,832	3,433,647,510	3,429,549,198

注1 基本料金と使用料金の二部料金制（ただし、阪水は2年度から）で受水単価は平均供給単価

2 責任水量は契約水量の70%

3 2年度の県水の受水費は水道料金の減免を実施したことにより3か月分（7～9月分）が免除

西宮市は阪水及び県水からの受水が取水量の大半を占めているため、広域的災害や渇水、水源の水質汚染事故などにおいても、ライフラインとしての水道水の安定供給の継続が重要となっている。

このため、今後も異なる水系での複数水源を利用した供給を維持しつつ、一つの水源を利用した供給に支障が生じた場合でも、全体としての供給が途切れないようバックアップ機能を強化していくとしている。

## 2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入・支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入・支出に区分されている。

4年度における予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	11,254,241,000	11,115,740,370	△138,500,630	98.8
営業収益	10,091,434,000	9,999,907,397	△91,526,603	99.1
給水収益	9,618,320,000	9,543,128,178	△75,191,822	99.2
受託工事収益	26,295,000	19,876,930	△6,418,070	75.6
その他の営業収益	446,819,000	436,902,289	△9,916,711	97.8
営業外収益	1,162,306,000	1,115,832,973	△46,473,027	96.0
受取利息	354,000	752,892	398,892	212.7
分担金	286,598,000	241,699,850	△44,898,150	84.3
他会計補助金	6,777,000	6,172,314	△604,686	91.1
長期前受金戻入	763,718,000	765,088,953	1,370,953	100.2
雑収益	104,859,000	102,118,964	△2,740,036	97.4
特別利益	501,000	0	△501,000	0.0
固定資産売却益	1,000	0	△1,000	0.0
過年度損益修正益	500,000	0	△500,000	0.0

注 仮受消費税及び地方消費税を含む（決算額は922,633,650円）。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	10,563,677,000	10,300,672,312	0	263,004,688	97.5
(3,003,000)	(3,003,000)	(0)	(0)	(0)	(100.0)
営業費用	10,104,988,000	9,889,631,207	0	215,356,793	97.9
(3,003,000)	(3,003,000)	(0)	(0)	(0)	(100.0)
原水及び浄水費	764,966,000	709,800,552	0	55,165,448	92.8
(3,003,000)	(3,003,000)	(0)	(0)	(0)	(100.0)
受水費	3,784,229,000	3,772,504,118	0	11,724,882	99.7
配水費	1,125,841,000	1,077,684,105	0	48,156,895	95.7
給水費	779,542,000	730,572,953	0	48,969,047	93.7
受託工事費	24,552,000	18,807,610	0	5,744,390	76.6
業務費	576,771,000	572,317,599	0	4,453,401	99.2
総係費	495,483,000	459,318,118	0	36,164,882	92.7
減価償却費	2,479,206,000	2,474,578,862	0	4,627,138	99.8
資産減耗費	73,245,000	73,226,627	0	18,373	100.0
その他営業費用	1,153,000	820,663	0	332,337	71.2
営業外費用	454,283,000	410,635,968	0	43,647,032	90.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	254,283,000	254,281,486	0	1,514	100.0
消費税及び 地方消費税	198,306,000	154,661,300	0	43,644,700	78.0
雑支出	1,694,000	1,693,182	0	818	100.0
特別損失	2,406,000	405,137	0	2,000,863	16.8
過年度損益修正損	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
固定資産譲渡損	406,000	405,137	0	863	99.8
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注1 仮払消費税及び地方消費税を含む（決算額は536,834,913円）。

2 下段( )は、地方公営企業法第26条の規定による3年度からの繰越しに係る予算額・決算額等で内数

## (3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	2,535,178,000	1,378,091,688	△1,157,086,312	54.4
	(139,100,000)	(139,100,000)	(0)	(100.0)
	<u>836,300,000</u>	<u>689,300,000</u>	<u>△147,000,000</u>	<u>82.4</u>
企業債	2,456,600,000	1,298,400,000	△1,158,200,000	52.9
	(139,100,000)	(139,100,000)	(0)	(100.0)
	<u>836,300,000</u>	<u>689,300,000</u>	<u>△147,000,000</u>	<u>82.4</u>
他会計負担金	36,010,000	41,730,523	5,720,523	115.9
他会計補助金	20,318,000	20,179,365	△138,635	99.3
工事負担金	22,000,000	17,781,800	△4,218,200	80.8
固定資産売却代金	100,000	0	△100,000	0.0
長期貸付金返還金	150,000	0	△150,000	0.0

注1 仮受消費税及び地方消費税を含む（決算額は0円）。

2 下段( )は、地方公営企業法第26条の規定による3年度からの繰越しに係る予算額・決算額等で内数

3 下段の下線部は、継続費通次繰越しに係る予算額・決算額等で内数

4 予算額に比べ決算額の増減のうち企業債1,001,600,000円は、翌年度繰越額に係る財源充当額

## (4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	6,122,465,610	4,200,562,051	1,593,435,036	328,468,523	68.6
	(284,487,000)	(199,059,850)	(33,944,900)	(51,482,250)	(70.0)
	<u>1,389,489,610</u>	<u>1,105,087,445</u>	<u>284,402,165</u>	<u>0</u>	<u>79.5</u>
建設改良費	4,817,948,610	2,899,545,835	1,593,435,036	324,967,739	60.2
	(284,487,000)	(199,059,850)	(33,944,900)	(51,482,250)	(70.0)
	<u>1,389,489,610</u>	<u>1,105,087,445</u>	<u>284,402,165</u>	<u>0</u>	<u>79.5</u>
固定資産購入費	73,609,000	63,332,185	0	10,276,815	86.0
原水及び浄水施設費	289,019,000	163,791,389	104,671,000	20,556,611	56.7
	(65,106,000)	(46,005,300)	(0)	(19,100,700)	70.7
配水施設費	4,423,373,610	2,640,773,689	1,488,764,036	293,835,885	59.7
	(219,381,000)	(153,054,550)	(33,944,900)	(32,381,550)	(69.8)
	<u>1,389,489,610</u>	<u>1,105,087,445</u>	<u>284,402,165</u>	<u>0</u>	<u>79.5</u>
リース債務支払額	31,947,000	31,648,572	0	298,428	99.1
企業債償還金	1,101,017,000	1,101,016,216	0	784	100.0
投資	201,500,000	200,000,000	0	1,500,000	99.3
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注1 仮払消費税及び地方消費税を含む（決算額は229,487,986円）。

2 下段( )は、地方公営企業法第26条の規定による3年度からの繰越しに係る予算額・決算額等で内数

3 下段の下線部は、継続費通次繰越しに係る予算額・決算額等で内数

建設改良費のうち、原水及び浄水施設費の執行額の主なものは、丸山貯水池洪水吐門扉整備工事7,051万円、配水施設費の執行額で主なものは、芦部谷ポンプ場受変電設備ほか更新工事1億5,609万円となっている。

3年度からの繰越額16億7,397万円については、産所町配水管布設替工事1億8,568万円、今津出在家町配水管布設替工事1億3,377万円など13億414万円を執行した。また、3億1,834万円を

翌年度へ繰越し、不用額は5,148万円となっている。

また、5年度への繰越額15億9,343万円については、芦部谷ポンプ場受変電設備ほか更新工事2億6,691万円、丸山浄水場No.1、No.2送水ポンプほか更新工事7,078万円など建設改良繰越しで13件、大谷町外配水管布設工事1億5,218万円、甲山町外配水管布設替工事(その2)1億3,120万円など逡次繰越しで11件、名塩さくら台中継槽耐震補強工事3,394万円を事故繰越しでそれぞれ繰り越したものである。

なお、資本的収入13億7,809万円に対し資本的支出は42億56万円で、不足する額28億2,247万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億2,866万円、過年度損益勘定留保資金2億3,143万円、当年度損益勘定留保資金15億777万円、建設改良積立金8億円、減債積立金5,460万円で補てんされている。

### 3 経営成績

4年度における収益・費用の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分	3 年度	4 年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	10,361,507,961	10,193,106,720	△168,401,241	△1.6
営業収益	9,208,851,161	9,102,850,003	△106,001,158	△1.2
営業外収益	1,152,656,800	1,090,256,717	△62,400,083	△5.4
経常費用 (B)	9,322,105,869	9,615,346,179	293,240,310	3.1
営業費用	9,043,740,713	9,352,796,294	309,055,581	3.4
営業外費用	278,365,156	262,549,885	△15,815,271	△5.7
経常損益 (C=A-B)	1,039,402,092	577,760,541	△461,641,551	△44.4
特別利益 (D)	51,926,962	0	△51,926,962	皆減
特別損失 (E)	0	405,137	405,137	皆増
純損益 (F=C+D-E)	1,091,329,054	577,355,404	△513,973,650	△47.1
営業収支比率	101.8	97.3	△4.5	—
経常収支比率 (A/B×100)	111.1	106.0	△5.1	—

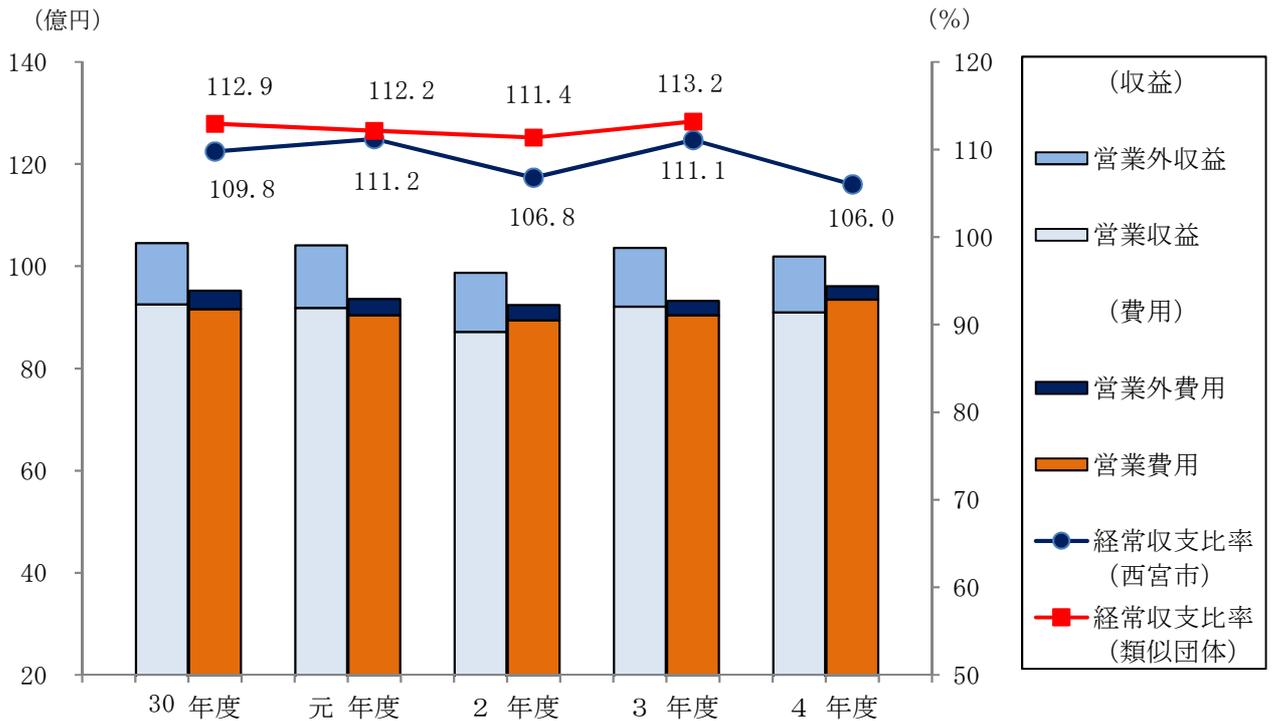
注1 営業収支比率 =  $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

2 各項目の増減については、1-20・1-21ページの審査調書「比較損益計算書」を参照

#### (1) 純損益

4年度の経常損益は、経常収益101億9,310万円に対し経常費用96億1,534万円で、差引き5億7,776万円の経常利益となっている。これから特別損失40万円を差し引いた5億7,735万円が純利益となっている。

最近5か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は、次のとおりである。



注 類似団体の数値は、以下の21事業体の平均値で地方公営企業年鑑に基づく。(以下同じ)

神奈川県営水道 前橋市 高崎市 川崎市 川口市 所沢市 柏市 豊橋市 春日井市  
 豊中市 吹田市 高槻市 東大阪市 姫路市 尼崎市 西宮市 倉敷市 那覇市 越谷・  
 松伏水道企業団 愛知中部水道企業団 大阪広域水道企業団

## (2) 収 益

### ア 経常収益

#### (ア) 営業収益

営業収益は91億285万円で、1億600万円(1.2%)減少している。

このうち、給水収益は86億7,604万円で、1億301万円(1.2%)減少している。これは主として事業用で2,922万円(3.0%)、公共用で1,292万円(1.2%)増加したが、家事用で1億3,798万円(2.1%)減少したことによるものである。

受託工事収益は1,807万円で、1,054万円(140.2%)増加している。これは主として負担金で1,148万円(4283.8%)増加したことによるものである。

その他の営業収益は4億873万円で、1,353万円(3.2%)減少している。これは主として他会計負担金で638万円(38.0%)、下水道使用料徴収手数料等の雑収益で373万円(1.3%)、工事検査手数料等の手数料で263万円(8.5%)、それぞれ減少したことによるものである。

#### (イ) 営業外収益

営業外収益は10億9,025万円で、6,240万円(5.4%)減少している。これは主として、分担金で6,351万円(22.4%)減少したことによるものである。

イ 特別利益

4年度は、特別利益は5,192万円(皆減)減少している。これは、3年度にあった過年度損益修正益がなくなったことによるものである。

(3) 費用

ア 経常費用

(ア) 営業費用

営業費用は93億5,279万円で、3億905万円(3.4%)増加している。これは主として、資産減耗費で2,059万円(21.9%)、総係費で1,366万円(2.9%)、それぞれ減少したが、配水費で1億364万円(11.4%)、給水費で9,335万円(15.8%)、原水及び浄水費で8,896万円(15.2%)、減価償却費で5,317万円(2.2%)、それぞれ増加したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用は2億6,254万円で、1,581万円(5.7%)減少している。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費で1,713万円(6.3%)減少したことによるものである。

イ 特別損失

4年度は、特別損失は40万円(皆増)増加している。これは固定資産譲渡損が40万円(皆増)増加したことによるものである。

なお、4年度における経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3年度		4年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人件費	1,352,811,906	14.5	1,323,676,545	13.8	△29,135,361	△2.2
受水費	3,433,647,510	36.8	3,429,549,198	35.7	△4,098,312	△0.1
物件費	1,737,506,475	18.6	2,049,111,472	21.3	311,604,997	17.9
委託料	1,032,671,082	11.1	1,278,983,919	13.3	246,312,837	23.9
修繕費	84,548,577	0.9	103,789,949	1.1	19,241,372	22.8
工事請負費	128,800,243	1.4	127,579,817	1.3	△1,220,426	△0.9
動力費	134,670,081	1.4	177,095,294	1.8	42,425,213	31.5
薬品費	13,783,954	0.1	12,118,975	0.1	△1,664,979	△12.1
材料費	32,162,254	0.3	26,930,793	0.3	△5,231,461	△16.3
その他物件費	310,870,284	3.3	322,612,725	3.4	11,742,441	3.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	271,421,061	2.9	254,281,486	2.6	△17,139,575	△6.3
減価償却費	2,421,401,380	26.0	2,474,578,862	25.7	53,177,482	2.2
その他費用	105,317,537	1.1	84,148,616	0.9	△21,168,921	△20.1
計	9,322,105,869	100.0	9,615,751,316	100.0	293,645,447	3.1

注 各科目の増減については、1-24・1-25ページの審査調書「費用節別比率表」を参照

経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりである。

- (ア) 人件費は13億2,367万円で、2,913万円(2.2%)減少している。これは主として、手当等で1,124万円(2.9%)、給料で714万円(1.3%)、報酬で661万円(20.5%)、それぞれ減少したことによるものである。
- (イ) 受水費は34億2,954万円で、阪神水道受水料の減により409万円(0.1%)減少している。
- (ウ) 物件費は20億4,911万円で、3億1,160万円(17.9%)増加している。これは主として、委託料で2億4,631万円(23.9%)、動力費で4,242万円(31.5%)、それぞれ増加したことによるものである。
- (エ) 支払利息及び企業債取扱諸費は2億5,428万円で、償還年数に伴う利息逓減により1,713万円(6.3%)減少している。
- (オ) 減価償却費は24億7,457万円で、5,317万円(2.2%)増加している。これは3年度に取得した有形固定資産で4,479万円(1.9%)、無形固定資産で837万円(11.8%)、それぞれ増加したことによるものである。
- (カ) その他費用は8,414万円で、固定資産除却費等により2,116万円(20.1%)減少している。

#### (4) 供給単価と給水原価

4年度における有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分	3 年度		4 年度		増 減	増減率	3 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			類似団体平均	全国平均
1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価 (A)	172.38	—	172.94	—	0.56	0.3	157.50	171.68
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価 (B)	167.48	100.0	175.70	100.0	8.22	4.9	149.85	167.74
給水原価内訳								
職員給与費	25.68	15.3	25.55	14.5	△0.13	△0.5	16.81	20.22
減価償却費	47.26	28.2	49.04	27.9	1.78	3.8	46.88	67.53
支払利息及び 企業債取扱諸費	5.31	3.2	5.05	2.9	△0.26	△4.9	4.52	6.56
受水費	67.42	40.3	68.36	38.9	0.94	1.4	53.93	28.25
その他費用	21.81	13.0	27.70	15.8	5.89	27.0	27.71	45.18
販売収益 (A)－(B)	4.90	—	△2.76	—	△7.66	—	7.65	3.94
料金回収率(A)/(B)×100	102.9	—	98.4	—	△4.5	—	105.1	102.3

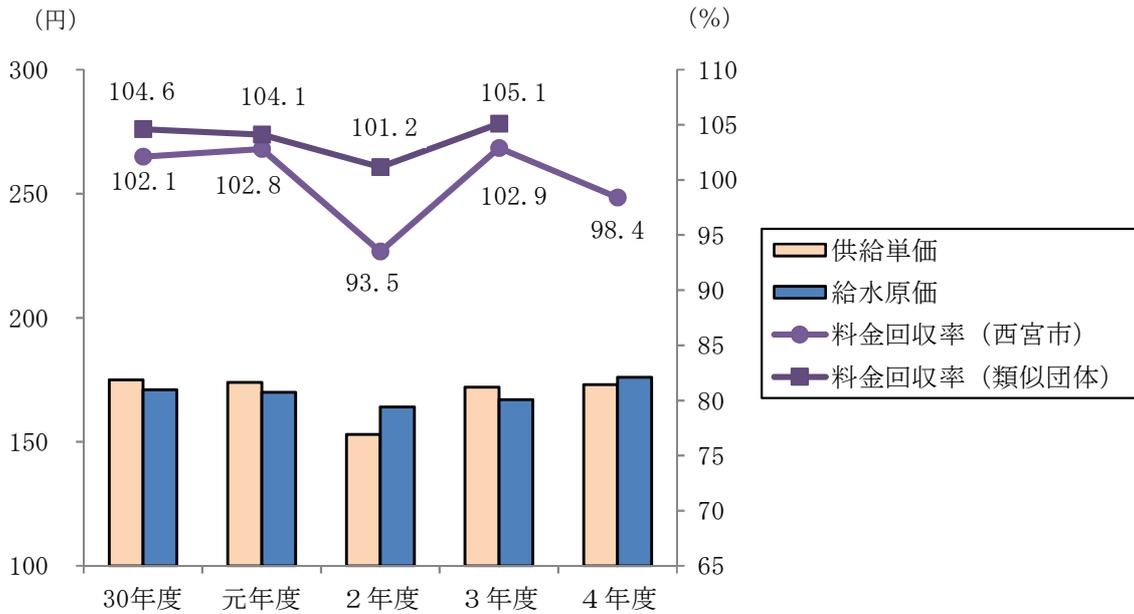
注1 供給単価＝給水収益÷年間有収水量

2 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)}  
÷年間有収水量

供給単価は172.94円で0.56円(0.3%)増加している。これは、新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化や活動自粛の影響等が緩和したこと等により、給水収益が1億301万円(1.2%)減少し、年間有収水量で760,530m<sup>3</sup>(1.5%)減少しているが、給水収益の減少率が年間有収水量の減少率を下回ったことによるものである。

給水原価は175.70円で8.22円(4.9%)増加している。これは経常費用が2億9,324万円(3.1%)増加し、年間有収水量で760,530m<sup>3</sup>(1.5%)減少したことによるものである。

最近5か年の供給単価、給水原価及び料金回収率は、次のとおりである。



注1 供給単価＝給水収益÷年間有収水量

注2 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)}÷年間有収水量

注3 料金回収率＝供給単価÷給水原価×100

## (5) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	2年度	3年度	4年度
収益的収入	530,886,610	163,981,321	104,871,729
営業収益	522,924,648	106,010,545	98,699,415
消火栓維持管理経費(他会計負担金)	7,818,092	16,787,593	10,400,859
福祉減免(他会計補助金)	31,482,196	89,222,952	88,298,556
新型コロナウイルス感染症対策(他会計補助金)	483,624,360	—	—
営業外収益	7,961,962	6,043,814	6,172,314
緊急貯水槽企業債償還利息等(他会計補助金)	4,033,962	1,913,814	1,588,314
児童手当(他会計補助金)	3,928,000	4,130,000	4,584,000
特別利益	—	51,926,962	—
福祉減免(前年度分)(過年度損益修正益)	—	51,926,962	—
資本的収入	49,765,801	40,457,595	61,909,888
消火栓新設・移設経費(他会計負担金)	38,800,934	16,154,630	41,730,523
緊急貯水槽企業債償還元金等(他会計補助金)	8,708,867	21,910,965	17,736,365
児童手当(他会計補助金)	2,256,000	2,392,000	2,443,000
計	580,652,411	204,438,916	166,781,617

注1 福祉減免は、重度心身障害者世帯等の料金減免分

注2 新型コロナウイルス感染症対策は、水道料金の基本料金を免除(2年7月～10月検針分)

注3 3年度の特別利益は2年度の福祉減免の一部

## 4 財政状態

4年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を、前年度末と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年度		4 年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	58,605,381,321	90.1	58,945,128,688	90.5	339,747,367	0.6
	流動資産	6,438,871,661	9.9	6,204,647,892	9.5	△234,223,769	△3.6
	資産合計	65,044,252,982	100.0	65,149,776,580	100.0	105,523,598	0.2
負 債 ・ 資 本	負債	36,482,424,597	56.1	36,010,592,791	55.3	△471,831,806	△1.3
	固定負債	19,982,590,073	30.7	20,206,442,238	31.0	223,852,165	1.1
	流動負債	2,979,702,621	4.6	2,969,415,915	4.6	△10,286,706	△0.3
	繰延収益	13,520,131,903	20.8	12,834,734,638	19.7	△685,397,265	△5.1
	資本	28,561,828,385	43.9	29,139,183,789	44.7	577,355,404	2.0
	資本金	19,988,117,499	30.7	20,819,517,499	32.0	831,400,000	4.2
	剰余金	8,573,710,886	13.2	8,319,666,290	12.8	△254,044,596	△3.0
負債・資本合計	65,044,252,982	100.0	65,149,776,580	100.0	105,523,598	0.2	

注 各科目の増減については、1-22・1-23ページの審査調書「比較貸借対照表」を参照

### (1) 資 産

資産は651億4,977万円で、1億552万円(0.2%)増加している。

#### ア 固定資産

固定資産は589億4,512万円で、3億3,974万円(0.6%)増加している。

#### (ア) 有形固定資産

有形固定資産は574億4,477万円で、1億7,279万円(0.3%)増加している。

このうち土地は82億4,926万円で、40万円(0.0%)減少している。

建物は12億2,449万円で、6,519万円(5.1%)減少している。これは減価償却により6,513万円、除却により5万円、それぞれ減少したことによるものである。

構築物は415億6,995万円で、4億224万円(1.0%)増加している。これは減価償却により17億4,696万円、除却により5,417万円、それぞれ減少したが、建設改良工事による取得で16億1,701万円、建設仮勘定からの振替で5億8,636万円、それぞれ増加したことによるものである。

機械及び装置は51億2,393万円で、3億1,379万円(5.8%)減少している。これは建設改良工事による取得で1億9,077万円、建設仮勘定からの振替で5,916万円、それぞれ増加したが、減価償却により5億4,584万円、除却により1,789万円、それぞれ減少したことによるものである。

車両運搬具は1,624万円で、39万円(2.4%)減少している。これは車両購入による取得で406万円増加したが、減価償却により416万円、除却により29万円、それぞれ減少したことによるものである。

船舶は22万円で、4年度の増減はない。

工具器具及び備品は2,052万円で、208万円(9.2%)減少している。これは検査器具等の購入による取得で261万円増加したが、減価償却により384万円、除却により86万円、それぞれ減少したことによるものである。

リース資産は5,552万円で、1,599万円(40.5%)増加している。これは減価償却により2,911万円減少したが、新たなリース資産の購入による取得で4,511万円増加したことによるものである。

建設仮勘定は11億8,459万円で、1億3,643万円(13.0%)増加している。これは3年度末残高のうち工事の完成等に伴う固定資産本勘定への振替えにより6億7,017万円減少したが、4年度事業の未完成工事等で8億661万円増加したことによるものである。

#### (イ) 無形固定資産

無形固定資産は10億9,867万円で、3,305万円(2.9%)減少している。

このうち、水利権は3億151万円で、減価償却により6,251万円減少している。

電話加入権は501万円で、4年度の増減はない。

施設利用権は7億4,568万円で、減価償却により1,521万円減少している。

ソフトウェアは減価償却により178万円(皆減)減少している。

ソフトウェア仮勘定は6年度運用開始予定の料金システムの購入(4年度の出来高分)により、4,646万円(皆増)増加している。

#### (ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は4億168万円で、2億円(99.2%)増加している。

このうち、投資有価証券は2億円(100%)増加している。

出資金は168万円で、4年度の増減はない。

### イ 流動資産

流動資産は62億464万円で、2億3,422万円(3.6%)減少している。

#### (ア) 現金預金

現金預金は50億2,727万円で、2億9,057万円(5.5%)減少している。これは営業活動により差引き25億4,254万円現金収入が生じたが、投資活動で27億8,678万円、財務活動で4,633万円、それぞれ現金支出が生じたことによるものである。(1-26・1-27ページの審査調書「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照)

#### (イ) 未収金

未収金は11億1,619万円で、5,116万円(4.8%)増加している。これは営業未収金で571万円減少したが、営業外未収金で2,963万円、その他未収金で2,676万円、それぞれ増加したことによるものである。なお、貸倒引当金は47万円減少している。また、未収給水収益8億1,330万円の内訳は、過年度分714万円、現年度分8億615万円となっている。

なお、5年5月末現在の給水収益の収入未済額は4,442万円となっている。

最近3か年の各年度末現在の過年度未収給水収益の状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	2年度	3年度	4年度
件 数	1,950	1,580	1,837
金 額	6,451,981	5,614,893	7,143,919

注 滞納対策等については、1-17参照

(ウ) 貯蔵品

貯蔵品の4年度期末残高は5,938万円で、516万円(9.5%)増加している。これは、庫出で8,492万円、資産減耗費で78万円、それぞれ減少したが、原材料、水道メーター、被服の購入等により9,087万円増加したことによるものである。

最近3か年の貯蔵品の期末残高及び回転率は、次のとおりである。

(単位：円・回)

区 分	2年度	3年度	4年度
期首貯蔵品	68,576,903	60,888,176	54,217,400
購 入 高	75,194,312	81,533,466	90,835,287
返 納 高	145,138	87,132	38,183
再 使 用 高	0	0	0
期末貯蔵品	60,888,176	54,217,400	59,384,797
回 転 率	1.3	1.5	1.5

注1 期末貯蔵品は、庫出高・資産減耗費を控除後の額

2 回転率 = 
$$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入高} + \text{返納高} + \text{再使用高} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$$

(エ) 前払費用

前払費用は、5年4月以降の未経過保険料180万円で、1万円(1.0%)増加している。

(2) 負 債

負債は360億1,059万円で、4億7,183万円(1.3%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は202億644万円で、2億2,385万円(1.1%)増加している。

(ア) 企業債

企業債187億3,819万円は建設改良企業債で、2億6,354万円(1.4%)増加している。これは1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことで10億3,485万円減少したが、企業債の借入れにより12億9,840万円増加したことによるものである。

(イ) リース債務

リース債務は3,939万円で、2,105万円(114.8%)増加している。これは1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことで2,148万円減少したが、4年度開始リース分の6年度以降の債務が4,253万円増加したことによるものである。

(ウ) 引当金

引当金は14億2,884万円で、6,074万円(4.1%)減少している。

このうち、退職給付引当金は14億2,714万円で、4,104万円(2.8%)減少している。これは退職給付債務額を算定し引き当てたことにより9,763万円増加したが、退職手当として引当金を取り崩したことにより1億3,868万円減少したことによるものである。

修繕引当金は169万円で、1,970万円(92.1%)減少している。

#### イ 流動負債

流動負債は29億6,941万円で、1,028万円(0.3%)減少している。

##### (ア) 企業債

企業債10億3,485万円は建設改良企業債で、6,616万円(6.0%)減少している。これは固定負債から流動負債への振替えにより10億3,485万円増加したが、償還により11億101万円減少したことによるものである。

##### (イ) リース債務

リース債務は2,148万円で、307万円(12.5%)減少している。これは固定負債から流動負債への振替えなどにより2,857万円増加したが、債務返済を行ったことで3,164万円減少したことによるものである。

##### (ウ) 未払金

未払金は11億1,362万円で、3,129万円(2.9%)増加している。これは営業外未払金で9,590万円減少したが、営業未払金で8,858万円、その他未払金で3,861万円、それぞれ増加したことによるものである。

##### (エ) 前受金

前受金は2億4,564万円で、1,801万円(7.9%)増加している。これは主として営業外前受金で1,602万円、前受水道料金で199万円、それぞれ増加したことによるものである。

##### (オ) 引当金

引当金1億1,870万円は賞与引当金で、346万円(3.0%)増加している。これは当年度6月に支払う賞与のための取崩しで1億1,523万円減少したが、翌年度6月に支払う賞与額計上により1億1,870万円増加したことによるものである。

##### (カ) その他流動負債

その他流動負債は4億3,509万円で、616万円(1.4%)増加している。これは預り下水道使用料で491万円減少したが、主として預り保証金で1,091万円増加したことによるものである。

#### ウ 繰延収益

繰延収益128億3,473万円は長期前受金で、6億8,539万円(5.1%)減少している。これは工事負担金等で8,028万円を加え、固定資産の除却による2億1,250万円を差し引きした期末残高360億9,638万円から長期前受金収益化累計額232億6,165万円を控除したものである。

### (3) 資 本

資本は291億3,918万円で、5億7,735万円(2.0%)増加している。

#### ア 資本金

資本金208億1,951万円は自己資本金で、未処分利益剰余金から組み入れたことにより8億3,140万円(4.2%)増加している。

#### イ 剰余金

剰余金は83億1,966万円で、2億5,404万円(3.0%)減少している。

#### (7) 資本剰余金

資本剰余金は33億8,574万円で、当年度の増減はない。

#### (1) 利益剰余金

利益剰余金は49億3,391万円で、2億5,404万円(4.9%)減少している。

利益剰余金のうち、建設改良積立金は、前年度末残高3億8,060万円に未処分利益剰余金から積み立てた10億3,672万円と未処分利益剰余金へ組み入れた8億円を加減した6億1,733万円が当年度末残高となっている。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金28億8,463万円に、減債積立金からの組入額5,460万円、建設改良積立金からの組入額8億円、当年度純利益5億7,735万円を加えた43億1,658万円となっている。

## 5 経営改善の実施状況等

### (1) 財政計画と実績

財政計画（元年度改定）（平成28年度～10年度）における4年度の計画と実績を比較すると、次のとおりである。

区 分		単位	計 画(A)	実 績(B)	差引(B-A)	達成率 (%) B/A×100
業 務 概 要	給水人口	人	485,013	483,446	△1,567	99.7
	給水戸数	戸	238,656	241,121	2,465	101.0
	年間総配水量	m <sup>3</sup>	53,162,615	53,257,696	95,081	100.2
	1日最大配水量	m <sup>3</sup>	162,739	156,231	△6,508	96.0
	1日平均配水量	m <sup>3</sup>	145,651	145,911	260	100.2
	一人1日平均配水量	ℓ	300.3	301.8	1.5	100.5
	年間有収水量	m <sup>3</sup>	49,694,020	50,168,228	474,208	101.0
	有収率	%	93.5	94.2	0.7	—
	収益的 収 支	総収益 (A)	千円	10,157,468	10,193,107	35,639
総費用 (B)		千円	9,779,287	9,615,751	△163,536	98.3
差引 (A) - (B)		千円	378,181	577,356	199,175	—
資本的 収 支	資本的収入 (C)	千円	1,509,208	1,378,092	△131,116	91.3
	資本的支出 (D)	千円	4,026,485	3,971,074	△55,411	98.6
	差引 (C) - (D)	千円	△2,517,277	△2,592,982	△75,705	—

### (2) 経営改善等の実施状況

経営改善等の実施状況は、次のとおりである。

#### ア 職員数の削減

職員数(再任用職員を含む。)については、前年度比で1名減少となった。

#### イ 水資源の有効活用及び漏水防止対策

水資源の有効活用や漏水量の減少による水処理費用の軽減、漏水による二次災害の発生防止等を目的に、3～4年で市内を一巡して漏水調査を行っている。なお、4年度の有収率は財政計画93.5%に対して実績は94.2%となっている。

#### ウ 太陽光発電による売電

平成26年度より稼働している北山配水所太陽光発電所で、4年度は68万kWhを発電し2,473万円の売電収入を得ている。

#### エ 未利用土地等の状況及び今後の活用方針

未利用土地は18件(29,712.21m<sup>2</sup>)で、その中に利用していない建物や構築物等が残っている土地が14件ある。有効活用については、駐車場用地として3か所を貸し付け220万円を収入している。

鯨池浄水場の跡地については既存建物を西宮市の防災備蓄倉庫、公文書書庫等として活用し、上下水道局の災害時事業継続計画(BCP)において応急給水活動拠点や応援部隊の受入拠点

として活用している。平成30年度には将来計画として、老朽化した鳴尾浄水場の代替施設を鯨池浄水場で整備する方向性を定めた。

今後とも処分が可能な土地については売却の検討を進め、また売却困難な土地については、市内部での活用方法も含め有効活用が図れるよう検討していくとしている。

#### オ 水道料金の滞納対策等

最近3か年の水道料金の滞納繰越額(過年度分)、給水停止件数及び不納欠損額は、次のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	2年度	3年度	4年度
3月末滞納額 (A)	10,165,020	9,921,725	9,785,868
不納欠損額 (B)	3,713,039	4,306,832	2,641,949
滞納繰越額 (A-B)	6,451,981	5,614,893	7,143,919
給水停止件数	1,325	1,505	1,659

上下水道局では、滞納者との交渉を早期に行うことで新たな滞納を生み出さないよう留意している。4年度については、新型コロナウイルス感染症に伴う支払猶予や給水停止の延期等の影響がほぼなくなり、給水停止件数は前年度に比べ154件増加した。また、電話督促等により未収金の管理の徹底に努めているが、滞納繰越額については、滞納件数が増加したことなどにより、前年度に比べ152万円増加し714万円となった。

今後も、個々の滞納者に対し、支払い約束等の履行状況を個別に監視して不履行等があれば、早期交渉を行い、徴収強化を図っていくとしている。

### (3) 今後の経営方針

上下水道局では、高度成長期に整備した水道施設の老朽化対策や、想定される大地震や広域的災害への対応として、引続き施設の更新・耐震化を必要としている。一方、給水人口や水道使用量の減少傾向は今後も継続すると見込んでいる。

これらの課題に対応していくため、平成28年3月に策定した「投資・財政計画」(元年度改定)及び「西宮市水道事業ビジョン2016」の両計画を包括して、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」と位置付け、取組みを進めている。

投資・財政計画については、5年度中に見直しを予定している。有収水量の減少に伴い、給水収益は減少する傾向が続くと見込まれ、また経済状況の変化による物価高騰に伴い、費用が増加することから、その傾向を正確に予測することは困難な状況である。このため、新たな計画期間内の投資と財源について、複数のパターンを比較検討し、これまでの計画を見直す必要があるとしている。

## 6 監査委員の意見

以上が、4年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

4年度の経営成績は、経常収益101億9,310万円に対し、経常費用96億1,534万円で、差引き5億7,776万円の経常利益となっている。これから特別損失40万円を差し引きし、純利益は5億7,735万円となり、3年度に比べ5億1,397万円純利益が減少している。純利益5億7,735万円に前年度繰越利益剰余金28億8,463万円、減債積立金から5,460万円、建設改良積立金から8億円を加えた43億1,658万円を未処分利益剰余金とし、資本金に8億5,460万円を組み入れ、減債積立金に2,890万円、建設改良積立金に5億4,845万円を積み立てる予定としている。

現在の収支予測によると、収入面では給水人口が減少傾向にあることなどに伴い水需要が引続き減少傾向にあり、今後給水収益の減収は避けられず、支出面では電力料金や材料費の高騰等により費用が増加していることから、4年度に100%を下回った料金回収率(98.4%)は当面低いままで推移し、厳しい経営状況が続くと見込まれている。これに関して、水道事業では、これまでどおり経費削減、水道用地及び施設の有効活用など、経営改善に向けた取組みを継続していくとともに、5年度中に見直しを予定している経営戦略に基づき、将来的に厳しい経営環境が推察される状況のもと、より一層の経営の効率化を図ることが望まれる。

近年、施設等の老朽化や自然災害による大規模な停水事故が全国で発生し、今後の水道事業のあり方に対する市民の関心がより一層高まっている。施設等の老朽化への対策や耐震化は、将来にわたって続く重要な課題であり、これまで以上にスピード感を持って取り組む必要がある。

しかしながら、上下水道局では、4年度決算に影響するものではないが、5年3月に入札公告し、4月に開札した工事案件について、契約締結後に最低制限価格の算定方法に誤りがあることが判明し、契約を解除するという事態が発生している。これは、単なる事務処理のミスという問題にとどまるものではなく、事業の遅れにもつながりかねないものである。

したがって、今後は、こうした事態が生じないよう細心の注意を払い、円滑な事業の執行に努められたい。

# 審 査 調 書

## 比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営 業 費 用	9,352,796,294	97.3	9,043,740,713	97.0	309,055,581	3.4
(1) 原水及び浄水費	674,783,998	7.0	585,821,551	6.3	88,962,447	15.2
(2) 受水費	3,429,549,198	35.7	3,433,647,510	36.8	△ 4,098,312	△ 0.1
(3) 配水費	1,013,310,675	10.5	909,665,477	9.8	103,645,198	11.4
(4) 給水費	684,568,664	7.1	591,211,329	6.3	93,357,335	15.8
(5) 受託工事費	17,748,310	0.2	8,612,108	0.1	9,136,202	106.1
(6) 業務費	533,204,848	5.5	533,911,209	5.7	△ 706,361	△ 0.1
(7) 総係費	451,004,449	4.7	464,670,207	5.0	△ 13,665,758	△ 2.9
(8) 減価償却費	2,474,578,862	25.7	2,421,401,380	26.0	53,177,482	2.2
(9) 資産減耗費	73,226,627	0.8	93,816,914	1.0	△ 20,590,287	△ 21.9
(10) その他営業費用	820,663	0.0	983,028	0.0	△ 162,365	△ 16.5
2 営 業 外 費 用	262,549,885	2.7	278,365,156	3.0	△ 15,815,271	△ 5.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	254,281,486	2.6	271,421,061	2.9	△ 17,139,575	△ 6.3
(2) 繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 雑支出	8,268,399	0.1	6,944,095	0.1	1,324,304	19.1
3 特 別 損 失	405,137	0.0	0	0.0	405,137	皆増
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 固定資産譲渡損	405,137	0.0	0	0.0	405,137	皆増
(3) 減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	9,615,751,316	100.0	9,322,105,869	100.0	293,645,447	3.1
当年度純利益	577,355,404	—	1,091,329,054	—	△ 513,973,650	△ 47.1
合 計	10,193,106,720	—	10,413,434,923	—	△ 220,328,203	△ 2.1

# 計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営 業 収 益	9,102,850,003	89.3	9,208,851,161	88.4	△ 106,001,158	△ 1.2
(1) 給水収益	8,676,047,111	85.1	8,779,057,126	84.3	△ 103,010,015	△ 1.2
(2) 受託工事収益	18,070,104	0.2	7,523,986	0.1	10,546,118	140.2
(3) その他の営業収益	408,732,788	4.0	422,270,049	4.1	△ 13,537,261	△ 3.2
2 営 業 外 収 益	1,090,256,717	10.7	1,152,656,800	11.1	△ 62,400,083	△ 5.4
(1) 受取利息	752,892	0.0	215,405	0.0	537,487	249.5
(2) 分担金	219,727,137	2.2	283,240,500	2.7	△ 63,513,363	△ 22.4
(3) 他会計補助金	6,172,314	0.1	6,043,814	0.1	128,500	2.1
(4) 長期前受金戻入	765,088,953	7.5	766,110,887	7.4	△ 1,021,934	△ 0.1
(5) 雑収益	98,515,421	1.0	97,046,194	0.9	1,469,227	1.5
3 特 別 利 益	0	0.0	51,926,962	0.5	△ 51,926,962	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	51,926,962	0.5	△ 51,926,962	皆減
(2) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	10,193,106,720	100.0	10,413,434,923	100.0	△ 220,328,203	△ 2.1
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	10,193,106,720	—	10,413,434,923	—	△ 220,328,203	△ 2.1

比 較 貸 借

資 産 の 部 科 目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	1 固定資産	58,945,128,688	90.5	58,605,381,321		
(1) 有形固定資産	57,444,771,480	88.2	57,271,971,998	88.1	172,799,482	0.3
イ 土地	8,249,268,862	12.7	8,249,673,999	12.7	△ 405,137	△ 0.0
ロ 建物	1,224,499,679	1.9	1,289,693,824	2.0	△ 65,194,145	△ 5.1
ハ 構築物	41,569,953,834	63.8	41,167,711,765	63.3	402,242,069	1.0
ニ 機械及び装置	5,123,937,658	7.9	5,437,727,963	8.4	△ 313,790,305	△ 5.8
ホ 車両運搬具	16,246,500	0.0	16,643,918	0.0	△ 397,418	△ 2.4
ヘ 船舶	224,543	0.0	224,543	0.0	0	0.0
ト 工具器具及び備品	20,520,816	0.0	22,608,693	0.0	△ 2,087,877	△ 9.2
チ リース資産	55,520,800	0.1	39,522,820	0.1	15,997,980	40.5
リ 建設仮勘定	1,184,598,788	1.8	1,048,164,473	1.6	136,434,315	13.0
(2) 無形固定資産	1,098,670,923	1.7	1,131,723,038	1.7	△ 33,052,115	△ 2.9
イ 水利権	301,513,959	0.5	364,028,036	0.6	△ 62,514,077	△ 17.2
ロ 電話加入権	5,012,100	0.0	5,012,100	0.0	0	0.0
ハ 施設利用権	745,683,864	1.1	760,901,902	1.2	△ 15,218,038	△ 2.0
ニ ソフトウェア	0	0.0	1,781,000	0.0	△ 1,781,000	皆減
ホ ソフトウェア仮勘定	46,461,000	0.1	0	0.0	46,461,000	皆増
(3) 投資その他の資産	401,686,285	0.6	201,686,285	0.3	200,000,000	99.2
イ 投資有価証券	400,000,000	0.6	200,000,000	0.3	200,000,000	100.0
ロ 出資金	1,686,285	0.0	1,686,285	0.0	0	0.0
2 流動資産	6,204,647,892	9.5	6,438,871,661	9.9	△ 234,223,769	△ 3.6
(1) 現金預金	5,027,270,422	7.7	5,317,840,658	8.2	△ 290,570,236	△ 5.5
(2) 未収金	1,116,191,113	1.7	1,065,030,080	1.6	51,161,033	4.8
(3) 貯蔵品	59,384,797	0.1	54,217,400	0.1	5,167,397	9.5
(4) 前払費用	1,801,560	0.0	1,783,523	0.0	18,037	1.0
(5) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	65,149,776,580	100.0	65,044,252,982	100.0	105,523,598	0.2

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、4年度62,282,657,186円、3年度60,335,109,192円である。

2 未収金の貸倒引当金は、4年度12,928,895円、3年度13,406,729円である。

# 対 照 表

(単位：円・%)

科 目	4 年 度		3 年 度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	負 債 ・ 資 本 の 部					
1 固定負債	20,206,442,238	31.0	19,982,590,073	30.7	223,852,165	1.1
(1) 企業債	18,738,199,364	28.8	18,474,655,084	28.4	263,544,280	1.4
イ 建設改良企業債	18,738,199,364	28.8	18,474,655,084	28.4	263,544,280	1.4
(2) リース債務	39,396,720	0.1	18,341,136	0.0	21,055,584	114.8
(3) 引当金	1,428,846,154	2.2	1,489,593,853	2.3	△ 60,747,699	△ 4.1
イ 退職給付引当金	1,427,148,710	2.2	1,468,196,409	2.3	△ 41,047,699	△ 2.8
ロ 修繕引当金	1,697,444	0.0	21,397,444	0.0	△ 19,700,000	△ 92.1
2 流動負債	2,969,415,915	4.6	2,979,702,621	4.6	△ 10,286,706	△ 0.3
(1) 企業債	1,034,855,720	1.6	1,101,016,216	1.7	△ 66,160,496	△ 6.0
イ 建設改良企業債	1,034,855,720	1.6	1,101,016,216	1.7	△ 66,160,496	△ 6.0
(2) リース債務	21,482,736	0.0	24,558,852	0.0	△ 3,076,116	△ 12.5
(3) 未払金	1,113,622,141	1.7	1,082,329,080	1.7	31,293,061	2.9
(4) 前受金	245,648,971	0.4	227,629,081	0.3	18,019,890	7.9
(5) 引当金	118,707,000	0.2	115,239,000	0.2	3,468,000	3.0
イ 賞与引当金	118,707,000	0.2	115,239,000	0.2	3,468,000	3.0
(6) その他流動負債	435,099,347	0.7	428,930,392	0.7	6,168,955	1.4
3 繰延収益	12,834,734,638	19.7	13,520,131,903	20.8	△ 685,397,265	△ 5.1
(1) 長期前受金	12,834,734,638	19.7	13,520,131,903	20.8	△ 685,397,265	△ 5.1
負債計	36,010,592,791	55.3	36,482,424,597	56.1	△ 471,831,806	△ 1.3
4 資本金	20,819,517,499	32.0	19,988,117,499	30.7	831,400,000	4.2
(1) 自己資本金	20,819,517,499	32.0	19,988,117,499	30.7	831,400,000	4.2
5 剰余金	8,319,666,290	12.8	8,573,710,886	13.2	△ 254,044,596	△ 3.0
(1) 資本剰余金	3,385,747,581	5.2	3,385,747,581	5.2	0	0.0
イ 受贈財産評価額	2,321,835,958	3.6	2,321,835,958	3.6	0	0.0
ロ 国庫補助金	177,312,000	0.3	177,312,000	0.3	0	0.0
ハ 他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 県補助金	1,436,450	0.0	1,436,450	0.0	0	0.0
ホ 市補助金	430,563,030	0.7	430,563,030	0.7	0	0.0
ヘ 工事負担金	439,328,295	0.7	439,328,295	0.7	0	0.0
ト その他資本剰余金	15,271,848	0.0	15,271,848	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	4,933,918,709	7.6	5,187,963,305	8.0	△ 254,044,596	△ 4.9
イ 建設改良積立金	617,331,000	0.9	380,602,000	0.6	236,729,000	62.2
ロ 当年度未処分利益剰余金	4,316,587,709	6.6	4,807,361,305	7.4	△ 490,773,596	△ 10.2
(前年度繰越利益剰余金)	2,884,632,305	4.4	2,884,632,251	4.4	54	0.0
(その他未処分利益剰余金変動額)	854,600,000	2.9	831,400,000	2.9	23,200,000	2.8
(当年度純利益)	577,355,404	0.9	1,091,329,054	1.7	△ 513,973,650	△ 47.1
資本計	29,139,183,789	44.7	28,561,828,385	43.9	577,355,404	2.0
負債・資本合計	65,149,776,580	100.0	65,044,252,982	100.0	105,523,598	0.2

3 長期前受金の収益化累計額は、4年度23,261,653,625円、3年度22,708,480,355円である。

## 費 用 節 別

科 目	4 年度		3 年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 人件費	1,323,676,545	13.8	1,352,811,906	14.5	△ 29,135,361	△ 2.2
(1) 給料	539,496,321	5.6	546,643,554	5.9	△ 7,147,233	△ 1.3
(2) 手当等	371,787,978	3.9	383,034,422	4.1	△ 11,246,444	△ 2.9
(3) 賞与引当金繰入額	94,087,000	1.0	90,592,000	1.0	3,495,000	3.9
(4) 報酬	25,642,067	0.3	32,252,655	0.3	△ 6,610,588	△ 20.5
(5) 法定福利費	196,493,186	2.0	202,455,600	2.2	△ 5,962,414	△ 2.9
(6) 退職給付費	96,169,993	1.0	97,833,675	1.0	△ 1,663,682	△ 1.7
2 受水費	3,429,549,198	35.7	3,433,647,510	36.8	△ 4,098,312	△ 0.1
3 物件費	2,049,111,472	21.3	1,737,506,475	18.6	311,604,997	17.9
(1) 旅費	1,034,750	0.0	933,653	0.0	101,097	10.8
(2) 報酬(人件費以外)	533,200	0.0	297,600	0.0	235,600	79.2
(3) 報償費	385,710	0.0	199,000	0.0	186,710	93.8
(4) 被服費	1,325,112	0.0	1,170,017	0.0	155,095	13.3
(5) 備用品費	14,562,930	0.2	30,542,785	0.3	△ 15,979,855	△ 52.3
(6) 燃料費	5,014,872	0.1	4,769,364	0.1	245,508	5.1
(7) 光熱水費	11,053,254	0.1	13,014,531	0.1	△ 1,961,277	△ 15.1
(8) 印刷製本費	6,990,329	0.1	5,073,802	0.1	1,916,527	37.8
(9) 通信運搬費	60,281,185	0.6	59,656,389	0.6	624,796	1.0
(10) 委託料	1,278,983,919	13.3	1,032,671,082	11.1	246,312,837	23.9
(11) 手数料	27,137,601	0.3	26,051,561	0.3	1,086,040	4.2
(12) 賃借料	32,266,768	0.3	30,195,937	0.3	2,070,831	6.9
(13) 修繕費	103,789,949	1.1	84,548,577	0.9	19,241,372	22.8
(14) 工事請負費	127,579,817	1.3	128,800,243	1.4	△ 1,220,426	△ 0.9
(15) 路面復旧費	61,333,742	0.6	47,439,260	0.5	13,894,482	29.3
(16) 動力費	177,095,294	1.8	134,670,081	1.4	42,425,213	31.5
(17) 薬品費	12,118,975	0.1	13,783,954	0.1	△ 1,664,979	△ 12.1
(18) 材料費	26,930,793	0.3	32,162,254	0.3	△ 5,231,461	△ 16.3
(19) 負担金	90,222,817	0.9	80,479,566	0.9	9,743,251	12.1
(20) 補償費	728,000	0.0	1,206,620	0.0	△ 478,620	△ 39.7
(21) 研修費	1,322,573	0.0	987,825	0.0	334,748	33.9

# 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	4 年度		3 年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(22) 交際費	34,020	0.0	71,620	0.0	△ 37,600	△ 52.5
(23) 食糧費	19,715	0.0	23,116	0.0	△ 3,401	△ 14.7
(24) 補助交付金	496,000	0.0	508,000	0.0	△ 12,000	△ 2.4
(25) 会費負担金	1,213,130	0.0	1,269,790	0.0	△ 56,660	△ 4.5
(26) 保険料	3,973,054	0.0	4,143,820	0.0	△ 170,766	△ 4.1
(27) 交付金	1,318,900	0.0	1,318,900	0.0	0	0.0
(28) 公課費	544,400	0.0	534,100	0.0	10,300	1.9
(29) 材料売却原価	820,663	0.0	983,028	0.0	△ 162,365	△ 16.5
4 支払利息	254,281,486	2.6	271,421,061	2.9	△ 17,139,575	△ 6.3
(1) 企業債利息	254,281,486	2.6	271,421,061	2.9	△ 17,139,575	△ 6.3
5 減価償却費	2,474,578,862	25.7	2,421,401,380	26.0	53,177,482	2.2
(1) 有形固定資産 減価償却費	2,395,065,747	24.9	2,350,267,736	25.2	44,798,011	1.9
(2) 無形固定資産 減価償却費	79,513,115	0.8	71,133,644	0.8	8,379,471	11.8
6 その他費用	84,148,616	0.9	105,317,537	1.1	△ 21,168,921	△ 20.1
(1) 厚生費	35,950	0.0	5,663	0.0	30,287	534.8
(2) 固定資産除却費	72,444,627	0.8	93,038,303	1.0	△ 20,593,676	△ 22.1
(3) たな卸資産減耗費	782,000	0.0	778,611	0.0	3,389	0.4
(4) 貸倒引当金繰入額	2,617,640	0.0	4,550,865	0.0	△ 1,933,225	△ 42.5
(5) その他雑支出	8,268,399	0.1	6,944,095	0.1	1,324,304	19.1
7 特別損失	405,137	0.0	0	0.0	405,137	皆増
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 固定資産譲渡損	405,137	0.0	0	0.0	405,137	皆増
(4) 減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
計	9,615,751,316	100.0	9,322,105,869	100.0	293,645,447	3.1

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

科 目	4 年 度	3 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,542,549,810	3,240,124,429	△ 697,574,619
(1) 当期純利益	577,355,404	1,091,329,054	△ 513,973,650
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の 減価償却費	2,474,578,862	2,421,401,380	53,177,482
(3) 有形固定資産除却費等	73,684,088	94,686,155	△ 21,002,067
(4) 繰延資産(繰延勘定)の償却費	0	0	0
(5) 減損損失	0	0	0
(6) 長期前受金戻入	△ 765,088,953	△ 766,110,887	1,021,934
(7) 引当金の増加・減少(△)	△ 57,279,699	△ 93,294,642	36,014,943
(8) 受取利息収入	△ 752,892	△ 215,405	△ 537,487
(9) 支払利息及び企業債取扱諸費	254,281,486	271,421,061	△ 17,139,575
(10) 企業債利息にかかる補助金収入	△ 1,512,964	△ 1,683,364	170,400
(11) 営業及び営業外未収金の増加 (△)・減少	△ 24,397,475	111,947,014	△ 136,344,489
(12) たな卸資産の増加(△)・減少	△ 5,167,397	6,670,776	△ 11,838,173
(13) 前払費用の増加(△)・減少	△ 18,037	△ 44,599	26,562
(14) 営業及び営業外未払金等の増加・ 減少(△)	10,698,432	149,298,655	△ 138,600,223
(15) その他流動負債の増加・減少(△)	6,168,955	△ 45,280,769	51,449,724
(16) 固定資産売却益(△)・売却損	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,786,781,673	△ 2,912,749,929	125,968,256
(1) 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 2,670,030,849	△ 3,230,089,960	560,059,111
(2) 上記(1)の実施にかかる補助金収入	70,645,323	51,982,639	18,662,684
(3) 固定資産売却収入	0	543,546,509	△ 543,546,509
(4) 受取利息収入	752,892	215,405	537,487
(5) 投資の増加(△)・減少	0	0	0
(6) 有価証券の増加(△)・減少	△ 200,000,000	△ 100,000,000	△ 100,000,000
(7) 投資活動に伴う前払金等の債権 の増加(△)・減少	△ 26,763,558	△ 12,033,054	△ 14,730,504

# フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	4 年 度	3 年 度	増減額
	金 額	金 額	
(8) 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	38,614,519	△ 166,371,468	204,985,987
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,338,373	23,624,872	△ 69,963,245
(1) 企業債の発行	1,298,400,000	1,419,700,000	△ 121,300,000
(2) 企業債の償還	△ 1,101,016,216	△ 1,135,213,396	34,197,180
(3) 企業債の償還にかかる補助金収入	9,046,365	8,875,965	170,400
(4) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 254,281,486	△ 271,421,061	17,139,575
(5) 企業債利息にかかる補助金収入	1,512,964	1,683,364	△ 170,400
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	△ 290,570,236	350,999,372	△ 641,569,608
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	5,317,840,658	4,966,841,286	350,999,372
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	5,027,270,422	5,317,840,658	△ 290,570,236

## 主要財務

分析項目		本市比率			3年度	
		2年度	3年度	4年度	類似団体平均	全国平均
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	90.4	90.1	90.5	88.4	88.4
	2 固定負債構成比率	30.6	30.7	31.0	24.1	22.6
	3 自己資本構成比率	64.6	64.7	64.4	71.1	72.9
財務比率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	95.0	94.4	94.8	92.8	92.5
	5 固定比率	140.0	139.3	140.4	124.3	121.1
	6 流動比率	199.5	216.1	209.0	243.7	261.5
	7 当座比率 (酸性試験比率)	197.5	214.2	206.9	235.2	246.8
	8 現金預金比率	160.0	178.5	169.3	201.0	229.0
回転率	9 自己資本回転率	0.21	0.22	0.22	0.18	0.13
	10 固定資産回転率	0.15	0.16	0.15	0.14	0.10
	11 減価償却率 (%)	4.67	4.70	4.80	4.21	4.11
	12 流動資産回転率	1.40	1.46	1.44	1.06	0.79
	13 未収金回転率	7.59	8.25	8.33	7.35	7.81

## 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			3年度	
		2年度	3年度	4年度	類似団体平均	全国平均
収益率 (%)	14 総資本利益率	0.98	1.60	0.89	1.59	1.07
	15 総収支比率	106.8	111.7	106.0	113.6	111.4
	16 経常収支比率	106.8	111.1	106.0	113.2	111.4
	17 営業収支比率	97.5	101.8	97.3	106.9	102.1
その他	18 利子負担率 (%)	1.5	1.4	1.3	1.3	1.4
	19 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	73.5	68.6	64.4	69.6	70.0
	20 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	15.0	12.9	12.7	15.7	21.1
	21 企業債利息対料金収入比率 (%)	3.7	3.1	2.9	2.8	3.8
	22 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	18.8	16.0	15.6	18.5	24.9
	23 職員給与費対料金収入比率 (%)	17.1	14.9	14.8	10.7	11.8
	24 職員1人当たり営業収益 (千円)	55,434	63,898	64,431	77,611	65,326
25 職員1人当たり有形固定資産 (千円)	293,333	311,261	317,374	445,236	538,645	

注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。

4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。

5 全国平均は、末端給水事業(用水供給事業・簡易専用水道事業を除く)を行う事業者の平均で、地方公営企業年鑑による。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}} \div 1,000$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総 資 本 = 負債 + 資本

未 収 金 = 未収金 - 貸倒引当金

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = (期首 + 期末) ÷ 2